

柳田国男の産業組合・消費組合関連文献

—その書誌的考察—

堀 越 芳 昭

はじめに

筆者と柳田国男との研究上の接点は2つあった。1つは筆者の初期の論文「信用組合の成立と展開—組織的基盤を中心として—」において、信用組合の「部落組合論」の主張として柳田の『最新産業組合通解』をあげ、柳田国男と岡田良一郎の信用組合報徳社論争で『時代と農政』を取り上げたことであつた。⁽¹⁾ 2つはそののちに筆者の「協同組合論の群像」シリーズの中で「柳田国男」をとりあげ、「生産組合の性質に就いて」、『最新産業組合通解』、「報徳社と信用組合との比較」、「日本に於ける産業組合の思想」をとりあげ、柳田国男の協同組合論の特徴を「民衆の立場に立った政策論的協同組合論」であるとして、「貨幣経済」化の主体としての中農層の役割を「小農」の結合体としての産業組合に見いだしたこと、協同組合の自力主義、民衆の立場に立った反官僚主義、批判的精神、生産組合論におけるフェビアン主義の影響の5点に特徴付けたことであつた。⁽²⁾

その他個人的な機縁も無くはないが、近年これまでの筆者の研究を振り返る中で、ここに3度目の柳田国男との研究上の接触が始まった。それは現在「柳田国男の協同組合論」の研究として進行中であり、その一環として、資料「紹介・柳田国男講述『消費論の革新』」、論文「柳田国男の消費組合論（上）（下）」、「柳田国男の報徳社信用組合比較論」および

本論文「柳田国男の産業組合・消費組合関連文献—その書誌的考察—」の諸論稿を準備しているところである。⁽⁴⁾

本稿はそのうちの「柳田国男の産業組合・消費組合関連文献」であり、柳田の産業組合論（協同組合論）を文献を中心に検討したものである。柳田が産業組合に何を期待していたのか、またどのように産業組合を批判していたのかを検討することによって、柳田産業組合論（協同組合論）の根本が見えてくるであろう。以下では、柳田産業組合論に関する研究動向を概観し、次に柳田の産業組合・消費組合関連文献一覧を整理し、さらに柳田の産業組合・消費組合文献の特徴に触れ、明治・大正・昭和初期『産業組合』誌上の文献について考察していく。

（本稿では、引用表記の煩雑さを避けるために、柳田の論稿は本文中で表示した。柳田の引用では筑摩書房刊の『定本柳田国男集』は『定本』、『柳田国男全集』は『全集』、『柳田国男全集（ちくま文庫）』は『文庫』と略記し、本稿の主たる記述箇所では表題・刊行年次のみを記した。旧字・旧仮名遣いは改めている。）

1. 柳田産業組合論に関する研究動向

日本民俗学の創始者である柳田国男の全業績において、民俗学以外では、初期の柳田に関して農政学が大きく取り上げられ、その一環として柳田の産業組合論（協同組合論）に触れられてきた。

<柳田農政学に関する研究>

柳田農政学に関しては、東畑精一、伝田功、中村哲、岩本由輝、森山誠一、福富正実、小林政一、川田稔、藤井隆至、並松信久による検討が行われてきた。その主な研究は次のとおりである。

- ・東畑精一「農政学者としての柳田国男」同『農書に歴史あり』家の光協会、1973年（初出、岩波書店『文学』1961年1月）。
- ・伝田 功『近代日本経済思想の研究』未来社、1962年。

- ・中村 哲『柳田国男の思想』法政大学出版局，1967年。
- ・伝田 功『近代日本農政思想の研究』未来社，1969年。
- ・岩本由輝『柳田国男の農政学』御茶の水書房，1976年。
- ・森山誠一「近代日本における社会政策派（＝歴史派）農政学の成立と転回—柳田国男の社会経済思想—(1)(2)(3)」『金沢経済大学論集』第10巻第2号，第10巻第2号，第11巻第1号，1976年12月，1977年3月，1977年7月。
- ・福富正実『日本マルクス主義と柳田農政学』未来社，1978年。
- ・小林政一『農政思想史の研究』楽游書房，1984年。
- ・岩本由輝『論争する柳田国男—農政学から民俗学への視座—』御茶の水書房，1985年。
- ・川田 稔『柳田国男の思想的研究』未来社，1985年。
- ・藤井隆至『柳田国男 経世済民の学—経済・倫理・教育—』名古屋大学出版会，1995年。
- ・並松信久『近代日本の農業政策論—地域の自立を唱えた先人たち—』昭和堂，2012年。

<柳田産業組合論に関する研究>

柳田産業組合論（協同組合論）に関しては，東畑精一，伝田功，服部知治，藤井隆至，山尾政博，並松信久，牛島史彦が論究している。その主な研究は以下のとおりである。

- ・東畑精一「柳田国男の協同組合論」同『農書に歴史あり』家の光協会，1973年（初出，『協同組合の名著』第2巻，家の光協会，1971年）。
- ・伝田 功「解題」『明治大正農政経済名著集5 最新産業組合通解・時代と農政』農山漁村文化協会，1976年。
- ・服部知治「柳田国男の協同組合思想」全国農協中央会『農業協同組合』第10巻第2号，1964年10月（後藤総一郎編『柳田国男研究資料集成』第8巻，日本図書センター，1986年に収録）。

- ・ 藤井隆至「柳田農政学における産業組合の位置—＜貨幣経済＞社会への再編成—」『思想』623号, 1976年 5月。
- ・ 山尾政博「柳田国男産業組合論に関する研究」『北海道大学農経論叢』第39集, 1983年 2月。
- ・ (再掲) 藤井隆至『柳田国男 経世済民の学—経済・倫理・教育—』名古屋大学出版会, 1995年。
- ・ 藤井隆至「柳田国男—協同組合の思想家—」大森郁夫編著『日本の経済思想 1』(経済思想第9巻) 日本経済評論社, 2006年。
- ・ 藤井隆至『柳田国男—「産業組合」と「遠野物語」のあいだ—』日本経済評論社, 2008年。
- ・ 並松信久「柳田国男の農政学の展開—産業組合と報徳社をめぐって—」『京都産業大学論集 社会科学系列』第27号, 2010年 3月。
- ・ 牛島史彦『＜農村と国民＞柳田国男の国民農業論』農山漁村文化協会, 2011年。

しかし柳田国男の消費組合論についてはほとんど検討されたことがなく、藤井隆至と牛島史彦において論究されているのみである。

柳田国男の消費組合論について言及しているのは以下の文献である。

- ・ (再掲) 藤井隆至「柳田国男—協同組合の思想家—」大森郁夫編著『日本の経済思想 1』(経済思想第9巻) 日本経済評論社, 2006年。
- ・ (再掲) 牛島史彦『＜農村と国民＞柳田国男の国民農業論』農山漁村文化協会, 2011年。

藤井同上論文は、『明治大正史 世相篇』における柳田の消費組合や各種組合に対する期待は、昭和初期の労働者生協や市民生協の発展および橋浦泰雄の役割が大きいとする (153～155ページ)。

牛島史彦同上書は、「柳田国男の消費組合論」がどのように構想できるかと問う (233ページ)。

柳田消費組合論はその意味で空白部分であり、柳田の〔農政学—産業組合論—消費組合論〕といった脈絡の中で独自の検討が必要に思われ

る。この柳田国男の消費組合論に関しては、注(4)の拙稿「柳田国男の消費組合論（上）（下）」を参照されたい。

また柳田国男の産業組合論（協同組合論）に関して、その研究業績は少なくないが、そうした中でも藤井隆至の諸研究は、柳田農政学において産業組合論の位置を重視し、「産業組合」と「遠野物語」を接合し、柳田国男の農政学から民俗学への転移といった論調に対して、それを「挫折・転換」ととらえるのではなく、「連続・深化」としてとらえ、柳田研究に新たな視座を提供した。

しかし柳田の産業組合論（協同組合論）の多くはその内在的検討というよりは、柳田農政学上の産業組合の位置づけといった観点から論究されている。それ故産業組合論（協同組合論）上の諸論点を踏まえた検討はな⁽⁵⁾されていないように思われる。具体的には、産業組合の国際比較と日本の特質、産業組合（協同組合）の根本精神とその特質、産業組合（協同組合）における協同組合原則の導入とその意義、生産組合（失敗）論争の意味、産業組合（協同組合）と株式会社との相違、そして信用組合論、販売組合論、生産組合論さらに消費組合論等の各論的検討は十分検討されることはなかった。

かつて柳田国男の農政学や産業組合論（協同組合論）を高く評価してきた東畑精一は、前掲論文「柳田国男の協同組合論」において、「通常の株式出資と異なる出資分納の規定、現物（労役）出資や持分の制度、信用組合員の結合強化や融資の適格を期する信用組合単営論や無限責任制度、信用組合に限る組合区域の限定、一組合員の出資額の制限、信用組合融資の対人信用の性質と頼母子講等との差異等々、読者が本文を読まれることを希望する。そして法文解釈の行間に、農民が悪質商人や高利貸といかに闘うかについての烈々たる気概をうかがってほしい。」⁽⁶⁾と読者に勧奨したことは、柳田国男論と協同組合論の両方に通じた東畑ならではの指摘であった。それは柳田産業組合論（協同組合論）の内在的検討の提起であったといえよう。

柳田国男の産業組合論(協同組合論)の内在的検討により,「民俗学者柳田国男」や「農政学者柳田国男」ではない「協同組合論者柳田国男」が浮かび上がってくるかもしれない。

2. 柳田国男の産業組合・消費組合関連文献一覧 (明治・大正・昭和初期)

ここで柳田国男の産業組合・消費組合関連文献について概観しておきたい。柳田国男の全著作(『定本柳田国男集』全31巻・別巻5巻,『柳田国男全集』全36巻・別巻2巻,『柳田国男全集(ちくま文庫)』全32巻)のうち,産業組合・消費組合関連文献は主として『定本』第16巻,第24巻,第28巻の3巻,『全集』第1巻,第2巻,第3巻,第4巻,第23巻の5巻,『文庫』第26巻,第29巻,第30巻の3巻に収録されている。このように産業組合・消費組合に関する文献はおおよそ3～5巻程度(1,2割)に相当するであろうか。決して軽視できない分量である。

いま柳田の産業組合・消費組合に関する文献を表示すれば【表1】のとおりである(以下柳田の文献を引用する場合は本文中で表の番号と論稿名・慣行年次を記載することとする)。産業組合に関説する農政学や水利関係等の文献も含むが,著書・講述・小論等合わせて53点に及ぶ。そのうち太字で示した16点は消費組合関連文献である。

〔表〕柳田国男の産業組合・消費組合関連文献一覧 太字:消費組合関連

番号	文献名	刊行又は掲載年月	発行所・掲載誌
1	「生産組合の性質に就いて」	明治34年 9 月	『大日本農会報』第240号
2	「商業人口に就いて」	明治34年10月	大日本実業学会『実業時論』第1巻第1号
3	「柳田法学士の産業組合談(1)(4)」	明治34年11月21日～23日	『信濃毎日新聞』
4	「産業組合に付いて」	明治34年12月	『長野県農会報』第12号
5	『産業組合』	明治35年 4 月推定	大日本実業学会

6	『農業政策学』	明治35年推定	専修大学
7	『最新産業組合通解』	明治35年12月	大日本実業学会
8	「中農養成策」	明治37年1～4月	全国農事会『中央農事報』第46～49号
9	『農政学』（講義録）	明治37年9月推定	早稲田大学出版部
10	『産業組合講習会講習筆記』	明治38年4月	奈良県第4課
11	「産業組合に就いて」	明治38年11月	『愛知県農会報』第89号
12	「報徳社と信用組合との比較」	明治39年1月	報徳会
13	「馬政私議」	明治39年6月	『農業世界』第1巻第3号
14	「産業組合資金融通所の話」	明治39年7月～40年1月	中央農事報』第76～78, 81, 82号
15	「田舎対都会の問題」	明治39年9月	大日本農会第104回小集会
16	「小作料米納の慣行」	明治40年1月	愛知県農会
17	「農業用水二就イテ」	明治40年1～2月	『法学新報』第17巻第1号（第194号）・第2号（第195号）
18	「農業組合論」	明治40年4月	『明治学報』第113号
19	「日本における産業組合の思想」	明治40年5月	第2回産業組合講習会
20	「法制局参事官柳田学士の講演」	明治40年6月	新潟県農会報第42号, 論説
21	「産業組合講話」	明治40年7月	『新潟県農会報』第43号, 雑録
22	「地方の産業組合に関する見聞」	明治40年8月～10月	『中央農事報』第89号～第91号
23	「産業組合の話」	明治40年8月	『新潟県農会報』第44号
24	「産業組合の講話」	明治40年9月	『新潟県農会報』第45号
25	「蚕業の一本山たる高山社」	明治40年11月	報徳会『斯民』第2編第8号
26	「貯蓄の要件」	明治40年12月	坪井忍編『報徳之研究』報徳会
27	『農業政策学』	明治41年5月推定	中央大学
28	「土地と産業組合」	明治41年4, 6, 11, 12, 42年1月	『産業組合』30, 32, 37～39号
29	「農民の危機」	明治41年6月14日～18日	『九州日日新聞』
30	「産業組合」	明治41年7月	『鹿児島実業新聞』

31	「町村是に就いて」	明治41年 7月～8月 (7回)	『広島芸備日日新聞』
32	「町の経済的使命」	明治42年 2月	統計協会『統計集誌』338
33	「農業経済と村是」	明治42年 7月	第1回地方改良事業講習会
34	「産業組合の道德的分子」	明治43年 9月	『産業組合』第59号
35	『時代と農政』	明治43年12月	聚精堂
36	『農業政策』	明治45年推定	中央大学
37	「産業組合対社会」	大正 5年12月	『産業組合』第134号
38	「将来の農政問題」	大正 7年 6月	『帝国農会報』第8巻6号
39	「次の二十五年」	大正14年 6月	『産業組合』第236号
40	『日本農民史』	大正15年 4月	早稲田大学講義録
41	「産業組合の自立」	大正15年 5月 5日	朝日新聞論説
42	「農民史研究の一部」	昭和 2年 6—8月	『斯民』第22巻6～8号
43	「消費論の革新」	昭和 3年 3月	産業組合中央会東京支会『産業組合夏期大学講演集』
44	「信用組合の信用」	昭和 3年12月20日	朝日新聞論説
45	『都市と農村』	昭和 4年 3月	朝日常識講座第6巻
46	「産業組合の理想郷」	昭和 4年 5月	『産業組合』第283号
47	「肥料政策と産業組合」	昭和 5年 1月18日	朝日新聞論説
48	「組合製糸の試練時代」	昭和 5年 7月20日	朝日新聞論説
49	「農村金融の現状」	昭和 5年 7月26日	朝日新聞論説
50	「米価維持と産業組合」	昭和 5年 9月 7日	朝日新聞論説
51	『明治大正史 世相編』	昭和 6年 1月	朝日新聞社
52	『日本農民史』	昭和 6年12月	刀江書院
53	「農村生活と産業組合」	昭和 8年10月	『産業組合』第336号

【備考】産業組合関連文献：53件，うち消費組合関連文献：16件

それによれば産業組合に関しては、明治30年代・40年代のおよそ10年間に36点の文献、大正5年から昭和8年までの18年間に17点であるように明治30年代・40年代に集中しているが、昭和初期にも12点を数えることができる。これから見れば、大正期・昭和初期には農政学・産業組合論は柳田の中心的研究課題から遠ざかっているのであるが、しかし農政・産業組合に対する関心の持続性にも注視したい。

明治期と大正・昭和期を分けるのは、本稿【表】35『時代と農政』（明治43年（1910年））であるように思われる。

それ以降においても農政学・産業組合論に関する諸論稿において興味深い論点がなくはない。37「産業組合対社会」（大正5年）、39「次の二十五年」（大正14年）、43「消費論の革新」（昭和3年）、45『都市と農村』（昭和4年）、51『明治大正史 世相編』（昭和6年）、53「農村生活と産業組合」（昭和8年）がそうであり、それら諸論稿において、産業組合の社会的役割、社会運動としての産業組合、産業組合の名称の批判的検討、消費論の展開、消費組合の役割、産業組合による村の自治などがそれまでの所説の展開上において提起されている。

そのうち消費組合に関わる16の文献は、産業組合論としてはともかく、消費組合に関してはこれまで取り上げられることはほとんどなかった。柳田は明治30年代の当初から消費組合を検討課題に入れており、初期の農政学・産業組合論の中でもきちんと位置づけられている。

中でも43「消費論の革新」は『定本』『全集』『文庫』に収録されておらず、取り上げられたこともない。また柳田国男の書誌や年譜においても記述がない。全44ページ、2万5千字におよぶ同論稿は柳田国男の昭和初期の消費論・消費組合論をみる上で重要なものと思われる。同論稿に関しては後述するが、注(4)を参照されたい。

なお、その後の45『都市と農村』および51『明治大正史 世相編』において、後述のとおり消費組合に対する期待が述べられていることを指摘しておきたい。

3. 柳田国男の産業組合・消費組合関連文献（明治期）

<最初の2論文>

柳田国男の最初の学術的論文が1「生産組合の性質に就いて」（明治34年（1901年）9月、『定本』第16巻、『全集』第23巻、『文庫』第29巻）であった。

柳田はそこで西垣恒矩の論文「生産組合」(『大日本農会報』第239号, 明治34年(1901年)8月)における所論を批判したのであった。柳田は「生産組合の問題は後來産業組合を研究するものの間に最議論を生じ易き部分」であるとして重要な問題としてとらえていた。これについて岩本由輝は柳田の所論は、「その後の柳田の産業組合論がいかなる方向に進んで行くかを示唆するものとして興味深い」ものの「産業組合の条文解釈の枝葉末節にわたるもので、当時の両者の産業組合に関する思想というものを正面からぶつけ合ったものではない」と低い評価を下している⁽⁷⁾。

しかしこの問題は決して単なる法文解釈の問題ではなく、その背景に重要な産業組合論の論点が伏在していると思われる。

柳田がここで展開したのは、生産組合＝使用組合論であったのであり、立論の思想的理論的背景にベアトリス・ポッターの生産組合失敗論があったことを看過することはできない⁽⁸⁾。

第2論文「商業人口に就いて」(明治34年(1901年)10月、『定本』、『全集』第23巻、『文庫』)の「中間商人節減論」は柳田の持論であった。明治30年代から昭和初期に至る経済問題社会問題の解決の一つとしてこの「中間商人節減論」は一貫していたと言えよう。

そこでは、「所謂中間商人なる者の数を少くし品質を改良し乃至は其勢力を制限するの結果を生ずるに足るべき一の経済組織の存在する者あらば、少くとも之を奨励し発達せしむることは遠く我邦の将来を憂ふる人の応為の務なるべきことを説明するにあり」とする。商業は現時の経済社会においては貨物の流通分配上必要不可欠であり、その商業利潤は正当である。確かに「商人なかりせば生産者は事実にて有利なる生産を為すこと能ず、消費者は相当の購買力を有しながら常に欠乏に苦しむの結果を生ずべし」。しかし小生産者小消費者に接する小売商小買商の取得する利潤の歩合は、区域が狭小のため危険補償が多くなり、資本少額のため高率の利子を付与することになり、これらの奸才狡知を図り利益を計る。こうした小生産者小消費者に接する小売商仲買商の数を

節減しなければならない。「唯之に属する法は力めて小生産者小消費者の共同連合を奨励し団体の力を以て中間商人の不当なる利益を収むるを防ぐの一あるのみ」。「商業者階級の過多なるが爲に生産物の売却需要品の購入の際に被るべき不利益を免がるゝに最適當なるは販売組合購買組合の制なり」と昨明治33年3月制定された産業組合法は「尤有効なる一の予防方法」であるとする。

<『最新産業組合通解』>

初期の産業組合の著書としては、7『最新産業組合通解』（明治35年（1902年）、『定本』第28巻、『文庫』第30巻、以下『通解』）をあげなければならない。『通解』は、前述のとおり東畑精一の論稿「柳田国男の協同組合論」において高く評価されていた。同書は産業組合法に関する逐条解釈ではなくもっと経済社会のなかに食い込んだ解釈を提示する。法の規定が当時の農村や農業の実体と噛み合わされているという。

東畑はさらに、『通解』の結語は柳田の産業組合観を明らかにしているとして末尾に引用する。曰く「世に小慈善家なる者ありて、しばしば叫びて曰く、小民救済せざるべからずと。予を以て見れば是れ甚しく彼等を侮蔑するの語なり。予は乃ち答へて曰わんとす。何ぞ彼等をして自ら済わしめざると。自力、進歩協同相助、是れ実に産業組合の大主眼なり」。

そしてこの『通解』、そして『時代と農政』に収録された「日本に於ける産業組合の思想」と「報徳社と信用組合」を日本の協同組合研究史、農政研究史において無視しえない飛び石たり金字塔たるものである、と絶賛するのである。『通解』にはそうした評価に値する記述が各所にちりばめられている。

<『産業組合講習会講習筆記』>

この10『産業組合講習会講習筆記』（明治38年（1905年）、『全集』第23巻）

は柳田の校閲を経たものではなく、奈良県第4課によって取りまとめられたものであるが、地方講習会における体系的な講義録として平易かつ率直な論述に特徴をもち、当時の柳田産業組合論の深意に迫るものとして貴重である。その目次は以下のとおりである。第1 産業組合の精神、第2 産業組合は社会改良の万能薬、第3 各種の社会改良策、第4 産業組合の沿革、第5 産業組合と法律、第6 模範定款、第7 産業組合と人、第8 産業組合の効果、第9 産業組合の普及、第10 組合員数及組合の連合、第11 信用組合、第12 販売組合、第13 購買組合、第14 生産組合、第15 結論。

その内容は『最新産業組合通解』に沿いながら、上記目次のとおり論述する。とくに「第8 産業組合の効果」では、「産業組合は無形的効果を主とする」、「協同の利益」、「郷党の親睦と産業組合」、「個人主義と社会主義の調和」、「実務的教育機関としての産業組合」、「道徳的教育機関としての産業組合」の小見出しの下に、産業組合の理論的内容に踏み込んだ講述になっている。

この『最新産業組合通解』と『産業組合講習会講習筆記』の二著を合わせてみることにより、柳田産業組合論の深意がより明瞭に把握されるであろう。

<『時代と農政』>

明治期と大正・昭和期を分けるのは、35『時代と農政』(明治43年(1910年)、『定本』第16巻、『全集』第2巻、『文庫』第29巻)であるように思われる。後(昭和23年)に『時代と農政』の再販の附記において柳田は次のように述べている。「第一次世界大戦後(1918年、大正7年終結：筆者注)、私は誤解して世の中がすっかり変って終い、それまでの農政の学問は役に立たなくなるものと考えた。役人をやめることになって(1919年、大正8年12月：筆者注)、農政方面の蔵書はすべて帝国農会へ寄付し保存して貰うことにした(1920年、大正9年5月頃：筆者注)。」と記しているように、

1918年—1920年頃の世界情勢の変化と官を辞するを得なかった柳田自身の一身上の問題といった2つの要因により、それまでの柳田の農政学・産業組合に対する関心は大きく動揺したのであった。「しかしこの想像は早まっていた。間もなく任務を帯びて渡欧し（1921年、大正10年—1923年、大正12年：筆者注）、彼地の農村をあるく機会を得た際にそれに気がついた。けれども最早新規に農政の学を立直す気持はなく、この学問は一端途切れてしまった。それまでの旧稿は二、三の書物になったが余りに貧弱であつた。」という。その二、三の書物とは7『最新産業組合通解』（明治35年）、9『農政学』（明治37年推定）、27『農業政策学』（明治41年推定）等であつたものと思われる。それらは貧弱であつたと謙遜して言うが、そこにおける所論を否定・撤回しているわけではない。そして「自分が旺んで余裕があつたら新しくやって見たいと思ったが、つい我儘の生活に馴れて今日の時世にぶつかって終つた。今度（1945年（昭和20年）の敗戦：筆者注）ばかりは世の中が一変すると思う。しかしもう二度と中絶した学問を再興する気力はない。従つてこの四十年前の旧作（『時代と農政』：筆者注）に対しては人の知らない淋しい感慨がある。」と言う。ここには旧作の『時代と農政』を撤回したり否定しているのではなく、それに対する懐古の念に駆られているようにも見える。

それ以上に重要なのは「今読んでみてもこれらの話の中には疑ったばかりで理由の説明出来ない不思議な事実がいくらか残っている。」としていることである。この「理由の説明出来ない不思議な事実」とはなにか。それは直接にはこの『時代と農政』等において論究された諸問題のことであつたであろう。しかし「その一部は外国の書物の精読によって解説し得るかも知れないが、国の成立ちが別のため、そればかりですっきり明らかになるとは思わぬ。」それではどうすればいいのか。柳田は「出来れば民俗学徒の中から、この不可思議現象に注意を払い、私の微力がなし得ずに終つたことをもう少しはっきりとさせて貰うようにしたい。」とのべる。すなわち『時代と農政』において未解明なこの不可思

議現象は民俗学によって解明されることが期待されているのである。すなわち柳田の農政学そして産業組合論は民俗学との関連性をもって位置づけられているのである。「その意味に於てこの本は記念の書物には相違ないが、現在の我々からいうと非常に後に遠ざかって終わった。これだけの内容のみをそのまま受けつがれて、それで良いという気にはどうしてもなれない。この気持ちだけは久振りの重版にあたって一言書添へて置きたいと思う。 昭和23年 2月12日」 と。

このように『時代と農政』が、それまでの農政学・産業組合論のひとつの集約点であり、それ以降との分岐点のように思われる。それまでの農政学・産業組合論あるいは『時代と農政』等における不可思議現象は民俗学とどのように関連するのであろうか。

4. 柳田国男の産業組合・消費組合関連文献 (昭和初期)

<未収録論稿：「消費論の革新」>

柳田国男講述43「消費論の革新」(産業組合中央会東京支会『産業組合夏期大学講演集』昭和3年3月1日刊、所収)(拙稿「紹介・柳田国男講述『消費論の革新』」山梨学院大学『経営情報学論集』第22号、2016年2月(予定)参照)(注(4)参照)は、前述したように柳田国男研究においてこれまで紹介されてこなかった論稿である。『定本柳田国男集』、『柳田国男全集』にも収録されていない。しかし同論稿は柳田国男の昭和初期の消費思想・消費組合思想をみる上で貴重なものと思われる。

柳田は本稿で「私の御話しようと思ひました所は、……消費組合の問題であつたのであります……私達の關係して居た時代が特に此点に問題があつた爲でありますか、今以て自分の一番考えさせられて居るのは消費組合とその社会的効果ということであります。」と述べ、この講述の中心課題が当代の消費組合にあることを明らかにしている。数少ない柳田の消費組合論の論稿として重要であらう。

しかし柳田国男の消費思想・消費組合論は本論稿の昭和初期に初めて形成されたものではない。その始源は、明治30年代・40年代における柳田の産業組合論にあったことに留意しておかなければならない。

本講述では、欧米諸国と比較して産業組合の日本的展開が論ぜられ、「産業組合」の名称の不適正なことが指摘される。また柳田は「コーオペレーション」に触れ、産業組合の教育的効果を重視し、産業組合の使命・理想論を展開し、その上で消費論・消費組合論を論じている。ここにも柳田の初期の所論からの一貫性と昭和期における新しい問題の展開との両面を確認することができる。ここに柳田国男論・柳田国男協同組合論に新しい知見を加えることができるであろう。

<『都市と農村』>

著書45『都市と農村』（昭和4年（1929年）、『定本』第16巻、『全集』第4巻、『文庫』第29巻）は柳田の初期からの「中間商人節減論」を引き継ぎつつ、「第10章 予言よりも計画」において、「四 中間業者の過剰」として小売商や周旋業等小商人はなくても良いのであれば省略すべきであると論じ、また「五 不必要なる商業」において「無用の商業」「不必要の消費」「無益なる輸送」があり、それらは国としては不経済であると断じ、むしろ、大量取引の利益を制限し、短距離かつ地方間の交通を盛んにすることが求められるとする。そして「六 消費自主の必要」で「今後地方人が若し幸いに消費の自主という点に覚醒して、若干の小商人を不要にすることが出来たなら、それだけでも都市の人口増加を著しく制限する効果はあらうと思う。」と述べる。

<『明治大正史 世相篇』>

また著書51『明治大正史 世相篇』（昭和6年（1931年）、『定本』第24巻、『全集』第5巻、『文庫』第26巻、以下『明治大正史』）で「第十三章 伴を慕ふ心 一 組合の自治と連絡」と題して日本の組合について論じる。「団結は最初

から共同の幸福がその目的であった。」しかし農会や各種組合は、政府主導・政府依存により、依頼心の増長、共同団結の自治力の薄弱をきたした。産業組合の成功は注目されるが、それは本来救われるべき人々の自治の結合が欠如し、国家保護・行政庁の指導により自治心を喪失していった、と柳田は厳しく評する。

確かに産業組合等各種組合は多くの弊害を内包しているけれども、共同団結に拠る以外に孤立貧を解決する方法のないこと、自治の新しい機運や消費組合の活躍そして消費経済の考究から生活の改善が期せられ、同じ憂いをもつ多くの者の団結が世の中に益をもたらすということが共通の認識となってきたことに柳田は強い共感の念を抱いていたのである。

産業組合そして新たに消費組合に対する期待が昭和初期の時代において柳田の心底にあったのである。

5. 『産業組合』誌上の柳田産業組合文献（明治・大正・昭和初期）

さて産業組合中央会『産業組合』誌に掲載された柳田の論稿は6編ある。前掲表から抽出すれば以下のとおりである。

- ・ 28論文「土地と産業組合」(明治41年(1908年) 4, 6, 11, 12月, 42年(1909年) 1月, 『全集』第23巻)
- ・ 34論文「産業組合の道徳的分子」(明治43年(1910年) 9月, 『定本』第31巻, 『全集』第23巻)
- ・ 37講述「産業組合対社会」(大正5年(1916年) 12月, 『全集』第25巻)
- ・ 30講述「次の二十五年」(大正14年(1925年) 6月, 『定本』第31巻, 『全集』第26巻)
- ・ 46講述「産業組合の理想郷」(昭和4年(1929年) 5月, 『全集』第28巻)
- ・ 53講述「農村生活と産業組合」(昭和8年(1933年) 10月, 『全集』第29巻)

このように数年おきに『産業組合』誌において柳田は論文・講述を載

せている。これら産業組合に対する記述内容から明治末・大正・昭和初期の柳田の産業組合論の変遷をみることができるであろう。

<「土地と産業組合」>

論文「土地と産業組合」は、土地の共同使用のための「小作組合」を論じ、「組合員による土地の（共同）使用」を組合目的とする「耕作生産組合」と「耕作生産信用組合」の定款例が柳田案として提起される。生産組合論の展開として、小作問題の解決方法として傾聴したい。

<「産業組合の道徳的分子」>

論文「産業組合の道徳的分子」は、単に法律に従うということではなく、産業組合の道徳上の本旨の重要性を説き、欧州産業組合の伝道（教育）事業の意義を論じ、日本の産業組合が「集散的利己主義」に墜ちることの危惧を呈する。その点ではいくつかの欠点がありながらも、道義的方面（貯蓄の基礎としての勤勉、組合員内の相互救済・団体外の指導救済）において産業組合は報徳社から学ぶべきものが多々あるとする。報徳社の何を評価し、産業組合の何を批判しているのか、興味深いところである。

<「産業組合対社会」>

講述「産業組合対社会」では、組合数よりも組合員数の増加を重視し、組合を最も必要とする小農・最小農こそ組合に加入する必要があるとする。また英国などのように組合が慈善事業・社会事業に資金を投じたりすること、産業組合が経済の救済のみならず教育機関としての社会的価値を持ち、自分の組合だけでなく自村・他村・他郡・他県へと効果が広がるように理想をもつことに柳田は強く期待を寄せる。産業組合が社会的任務・社会的役割を發揮することを強調するのである。

<「次の二十五年」>

講述「次の二十五年」は、産業組合法25周年に際して、大きく発展した産業組合を単に祝賀し懷旧談をするのではなく、次の25年に向け各自の熱情と祝福を添えて組合の精神を引き継ぐべき機会であるとする。産業組合は法律で何と書いてあろうとも、それは「貧困撲滅運動」である。それは道半分にも至っていない。産業組合が、新しい社会運動か一種の集合的利己主義かの分かれ道はここにある。産業組合は貧窮を個人の問題とせず、社会共同の害敵として、戦いを宣したのであると。本日はその決意の日であるという。

<「産業組合の理想郷」>

講述「産業組合の理想郷」は、「産業組唱歌」(昭和3年3月6日制定)における歌詞3番最終節「やがて築かん理想郷」から採ったものである。当初貧困と競争の二つの害を断つために結合でしか対抗することができず相助の機関として産業組合が作られ、柳田も組合発展の「美しい夢」を描いていたが、今日の産業組合は組唱歌の中にもある「理想郷」は非常に近くなってきたという。しかし自由競争ではなく、社会援護や国家の補助を取り除かれた場合、どのように対処するか。ただ結合の自力のみによって新しい社会生活を成長させていくことが求められるとする。

<「農村生活と産業組合」>

講述「農村生活と産業組合」で、日本の産業組合の困難の理由は、1つは英雄崇拜的付和雷同的な集合的な結合的な国民性、2つは現在のような個人主義・利己主義の横溢であり、この2つは対立するようであるが、実はどちらも成り立つ。産業組合は元来個人主義の産物であり、個人主義の発達しない組合においては産業組合の真精神が表れない。日本の「結」の伝統には、指揮者がいなかったこと、対等な結合、各地方がそれぞれ自治していたことから学ぶべきである。道徳的自治、社会組

組織的の自治、人間の生存の自治はそれぞれの村で行われていたのである。しかし組合と称する最も個人主義を尊重する社会運動が代表主義・英雄崇拜主義に陥っている。ここを正さなければならないと柳田は強調する。

このように一連の『産業組合』誌における柳田の論稿は、タイトルにマッチした内容で、その時々時代状況に即しながら、産業組合に対する大きな期待と産業組合に対する厳しい批判とが同時に展開されている。しかもそうした期待と批判の姿勢は明治期から昭和期に至るまでほぼ一貫していたのである。何に期待し、何を批判したのか。その判別基準は何なのか。柳田産業組合論（協同組合論）について検討すべき課題は多い。

おわりに

柳田国男の産業組合・消費組合関連文献を取り上げ文献的検討を行ってきたが、本稿ではまだ論究できていない柳田の産業組合・消費組合に関する論点がいくつか残されている。

果たして多くの論者がいうように、柳田農政学・産業組合論はドイツ社会政策学派の流れを汲むものであるか。そう単純ではないというのが至当であろう。古典派・新古典派を含むイギリス経済学の影響、フェビアン社会主義の影響、ドイツ新歴史学派左派（F. プレンターノ）等の影響を見過ごすことはできない。その上で柳田は日本の歴史を踏まえた日本的個性を探ろうとしていたように思われる。

そして柳田産業組合論に関しては、その内在的検討がほとんど行われていないのが大いに気になるところである。東畑精一の指摘のとおり、例えば産業組合における出資金の特質など検討されるべきであるが、それを論究した研究はないようである。そればかりか多くの産業組合論（協同組合論）上の思想的理論的検討を踏まえた議論も極めて少ない。

柳田の産業組合(協同組合)の内在的検討が引き続きなされなければならない。そうすることにより「民俗学者柳田国男」あるいは「農政学者柳田国男」に加え、「協同組合論者柳田国男」が見い出されるかもしれない。

【注】

- (1) 拙稿「信用組合の成立と展開—組織的基盤を中心として—」金融経済研究所『金融経済』第192号, 1982年 2月。
- (2) 拙稿「協同組合論の群像—柳田国男」『生活ジャーナル』1989年 3月。ここで柳田協同組合論を「民衆の立場に立った政策論的協同組合論」としたのは、「民衆の立場に立った」のは正当であったが、「政策論的協同組合論」というのは筆者の狭い理解であった。
- (3) 筆者の第二の故郷が、柳田国男が1918年に行った初めての本格的な農村調査であった「相州内郷村調査」のその内郷村であることである。この調査は新渡戸稲造主宰の郷土会によるものであり、この調査には新渡戸稲造の外、牧口常三郎、石黒忠篤、小野武夫、小田内通敏、那須皓、今和次郎、小平権一らが関わったが、実際の調査参加者は柳田、牧口、石黒、小田内、今等11人であったという。2018年がその内郷村調査から100年に当たる。
- (4) 拙稿「紹介・柳田国男講述『消費論の革新』」は山梨学院大学『経営情報学論集』第22号, 2016年 2月(予定)、拙稿「柳田国男の消費組合論(上)(下)」(財)生協総合研究所『生活協同組合研究』2016年 2月号, 2016年 3月号掲載(予定)、拙稿「柳田国男の報徳社信用組合比較論」(仮題)は山梨学院生涯学習センター紀要『大学改革と生涯学習』第20号, 2016年 3月(予定)、拙稿「柳田国男の産業組合・消費組合関連文献—その書誌的考察—」は本論文である。なお柳田国男講述「消費論の革新」の原文は、「国立国会図書館 近代デジタルライブラリー」から入手することができる。<http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1027623>)
- (5) 山尾政博「柳田国男産業組合論に関する研究」は柳田の4種兼営組合論や農業組合論に照準を合わせて柳田産業組合論の意義と特性を明らかにしている。柳田産業組合論の内在的検討の一つの成果である。
- (6) 本文前掲東畑「柳田国男の協同組合論」『農書に歴史あり』99ページ。
- (7) 岩本由輝『論争する柳田国男—農政学から民俗学への視座—』御茶の水書房, 1985年, 55ページ。
- (8) ベアトリス・ポッター著／久留間鮫造訳『消費組合発達史論—英国協同組合運動』同人社書店, 大正10年(1921年), 原著: “The Co-operative Movement in Great Britain”1891年刊。なお同書の邦訳は遅かったが、名著として世界の賞賛を博し, 1892年第2版を重ね, 1893年にはドイツのF. プレンターノ監修のもと

にドイツ語訳が出版されている。